

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 タイヨーエレクトリック株式会社
コード番号 6429

上場取引所 J Q
本社所在都道府県 愛知県

(U R L <http://www.taiyoelec.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 英理子

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 山本 國昭 T E L (052) 502 - 9222

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 . 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	3,736 (58.0)	1,139 (—)	1,147 (—)
17 年 9 月中間期	8,906 (40.8)	144 (—)	157 (—)
18 年 3 月期	18,678	834	861

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,183 (—)	106 90	- -
17 年 9 月中間期	162 (—)	14 66	- -
18 年 3 月期	800	72 38	72 17

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 18 年 9 月中間期 11,066,713 株 17 年 9 月中間期 11,057,500 株 18 年 3 月期 11,057,482 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	12,115	2,053	17.0	184 05
17 年 9 月中間期	10,687	2,417	22.6	218 60
18 年 3 月期	18,577	3,402	18.3	307 77

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 11,158,500 株 17 年 9 月中間期 11,057,500 株 18 年 3 月期 11,056,700 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,332 株 17 年 9 月中間期 500 株 18 年 3 月期 1,300 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	501	229	1,107	2,701
17 年 9 月中間期	278	60	223	2,608
18 年 3 月期	121	416	2,111	4,540

2 . 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,200	890	450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 33 銭

3 . 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	20.00	20.00
19 年 3 月期 (実績)	0.00	-	20.00
19 年 3 月期 (予想)	-	20.00	

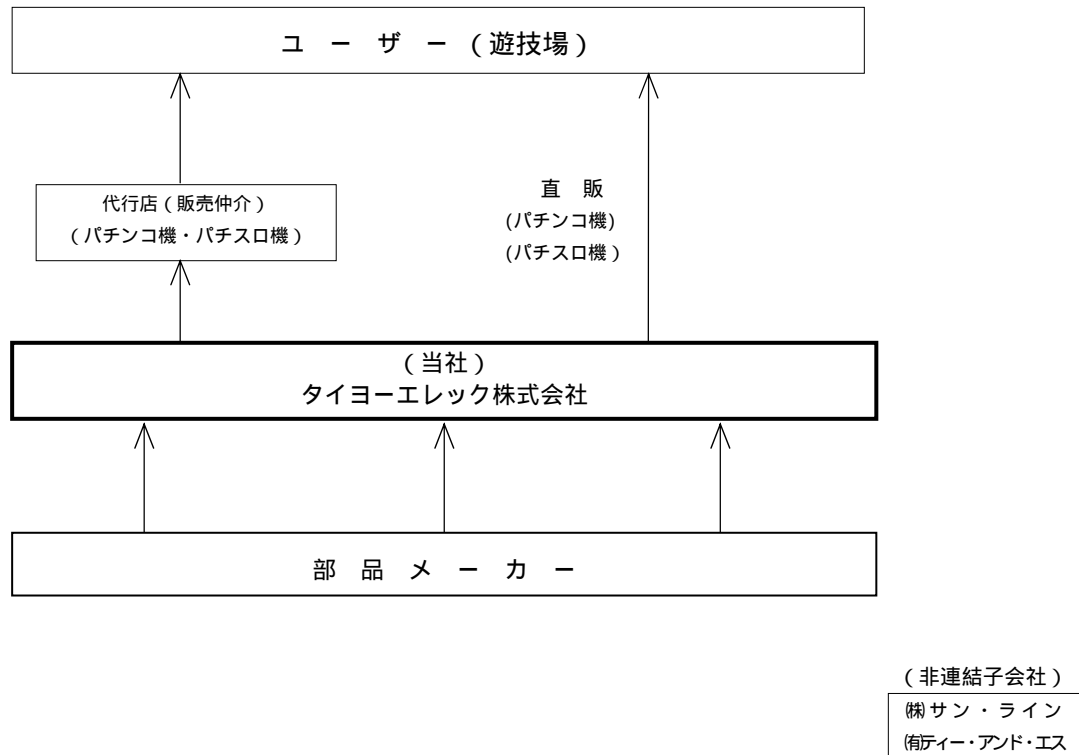
* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 8 ページの「経営成績及び財政状態」における通期の見通しをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社 (株式会社サン・ライン、有限会社ティー・アンド・エス) 2社は、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎなきアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよび遊技場のニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるため、平成18年8月1日より1単元の株式数1,000株を100株へ引下げております。これにより当社の単元株主数は、平成18年9月末時点で884名となり、平成18年3月末時点の666名から218名(32.7%)増加しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、下記の指標を中期の目標としております。

・売上高経常利益率 10%以上(平成21年3月期)

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

研究開発活動の強化

当社は「コーポレートブランドの確立」を目指し、パチンコ機・パチスロ機の新機種の企画開発について、ビジュアル性・サウンド性・ゲーム性・オリジナル性を重視、クオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。

また、自社開発チームに、提携先であるイトレックジャパン株式会社が加わることで、開発期間の短縮や、今まで以上にゲーム性豊かでクオリティが高く、多様なバリエーションのある企画開発を行なうことが可能となり、年間発売機種数の増加と安定的に市場投入できる体制が確立できるものと考えております。また、開発企画段階から部品の共通化などさらに強化し、製品原価コストを削減することにより、市場ニーズに見合う価格帯を実現し、機種開発の構成にメリハリをつけることを図ってまいります。さらに、「手軽に安く遊べる」パチンコ機・パチスロ機の開発をスピードと機動力をもって推進するとともに、新たな取り組みとして主要なニーズを複合的に組み合わせたターゲット層の広いバランスの整った機種の開発を目指してまいります。特許部門につきましても、新しい企画開発をさらに進めることにより有効特許取得を積極的に行なってまいります。

以上のことを強力に推進するため、開発部門については、将来への成長のための先行投資を含め経営資源を重点的に集中投下してまいります。

営業活動および顧客サービスの強化

直販につきましては、すでに平成17年4月より導入した、モバイル端末により、動画を含めた最新の営業情報を顧客に提供することで営業活動を強化してまいりました。今後は、モバイル端末を通じて市場からの情報を集約し、企画にフィードバックすることにより、きめ細かいニーズに対応できる総合マーケティング戦略を構築し、市場ニーズの変化のスピードアップに対応することにより顧客基盤の拡充を目指してまいります。また、代行販売につきましても、フレンドシップを共有する厳選した代行店の増強を図り、販売の拡大を目指してまいります。

販売促進策につきましては、当社商品の露出度を大幅にアップさせることにより、パチンコファンの認知度を上げ、あわせてタイヨーエレクトリックブランドのイメージアップを進めてまいります。

リスク管理の強化

当社はリスク管理体制の強化を図るため、平成18年2月より内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会では、各部門で個別に管理していたリスクを統括的に管理するとともに、全社的視点から内部統制システムおよびコンプライアンス体制等の再構築を推進し、経営体制の強化を目指してまいります。

品質管理およびセキュリティの強化

当社は製品の品質向上を図るため、品質管理セキュリティ委員会をもうけ、組織として研究開発本部内に開発品質管理室を、製造部内に製造品質管理室をそれぞれ設置して、開発段階における品質管理と量産体制下における品質管理を行っております。セキュリティに対する関心およびリスクが高まるなか、開発における品質およびセキュリティ基準の厳格化とセキュリティ設備の増強、さらに検査基準の強化と充実を図り、品質管理とセキュリティの両面で、より一層のブランド価値向上を目指してまいります。

リサイクル・リユースの推進

当社は従来より循環型社会における社会貢献の一環として、リサイクル・リユース技術の構築を推進してまいりました。今後、リサイクル・リユースに対応した新機種の開発・供給システムの確立を目指し、リサイクル率の向上を図ってまいります。

人材育成の強化

当社は、成果主義型の目標管理制度を基本とした人事制度に基づき、成果に応じた実力ある若手人材の起用を推進することで、組織の活性化を図っております。また、コンプライアンス強化および経営環境の変化に柔軟に対応できる人材育成のため、個性ある社員教育を継続実施しております。今後も、顧客サービスの向上および全社的なコンプライアンス意識の高揚を図るため、研修内容を充実してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、内部牽制組織として社長直属の内部監査室を設置し、監査計画に基づき各部門および各支店の業務について監査を実施しております。監査の結果は、随時社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。また監査の実施にあたっては、監査役および監査法人との連携を密にし、実効性を高めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年2月に社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。全社的視点から内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の一層強化を図ってまいります。また、個々のリスクに対応するため個別の小委員会を設置するとともに統制システムの見直しと強化を図っております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰などの不安材料があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより総じて堅調に推移しました。しかしながら、一方で個人所得環境は先行き不透明感が払拭されず、消費マインドの本格的回復には至っていない状況であります。

当パチンコ業界におきましては、大型店舗の新規出店の増加に加え、パチンコホールの顧客であるプレイヤーの獲得のための積極的な新機種導入などにより、機械の需要は堅調に推移しました。反面、ホール店舗数ならびにプレイヤー人口は引き続き減少傾向であり、依然としてホール様の経営環境は厳しい状況が続いております。したがって、業界をあげて実施しております、ライトユーザー向けの「手軽に安く遊べる機械」の導入推進による新たなプレイヤーの掘り起こしや、ホール様のニーズに対応した機械の開発などが業界全体の大きなテーマとなっております。

このような状況のもと、当社は、低射幸性のスペックの機械および値ごろ感のある機械などを積極的に市場投入してまいりました。

パチンコ機につきましては、新機種として「CR 大陸物語」(平成18年5月発売)、「CR 超神の剣」(平成18年7月発売)、「CR 五右衛門CX(ハネデジタイプ)」(平成18年7月発売)等、オリジナルアニメキャラクター機およびライトユーザー向けのハネデジタイプを中心に販売しました。これら当社のハネデジタイプにつきましては、導入されたホール様からは高い評価をいただいておりますが、発売時においては、まだ認知度の低いスペックであったため、1契約当りの販売台数が減ったことおよびパチンコ枠のフルモデルチェンジのため、工場ライン改造による1ヶ月間の生産を停止したことにより、販売実績は伸び悩みました。また、すでに適合済みの新規則5号機のパチスロ機について今上期に販売する予定で計画しておりましたが、パチスロ市場においてほとんど新規則5号機への入替が進んでいない市場動向を鑑み、営業戦略的に下期以降に販売を延期いたしました。その結果、当中間期における販売実績はパチンコ機販売台数1万8千台、売上高37億36百万円(対前年同期比58.0%減)と前中間期を下回りました。

また、利益面につきましては、下期においてホール様に対して、「CR 五右衛門SR」青シャチ特製バージョンを破格な特別価格により販売予定であります。それにともない原材料の評価損2億51百万円を前倒し計上したことに加え、研究開発費についても、今後の開発競争の更なる激化が予想されるなか、逸早くニーズを取り入れることが最重要との考えから、開発計画に基づきパチンコ機とパチスロ機の同時開発を積極的に行ってまいりました結果、経常損失11億47百万円(対前年同期比9億90百万円悪化)、中間純損失11億83百万円(対前年同期比10億20百万円悪化)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、27億1百万円(前中間会計期間比 92百万円増)となっております。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は5億1百万円(前中間会計期間比 2億22百万円悪化)であります。これは主に、売上債権の減少額49億48百万円および減価償却費 1億52百万円であったものの、仕入債務の減少額38億11百万円、税引前中間純損失11億77百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億29百万円(前中間会計期間比 1億69百万円悪化)であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2億7百万円、定期預金の純減少額30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11億7百万円(前中間会計期間比 13億31百万円悪化)であります。これは主に、短期借入金の純減少額8億円、配当金の支払額 2億20百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	33.8	23.2	22.6	18.3	17.0
時価ベースの自己資本比率(%)	77.9	90.0	105.5	107.1	97.6
債務償還年数(年)	58.1	-	-	47.8	-
インデット・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	-	-	2.3	-

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)
4. インデット・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己資本を除く)により算出しております。
6. 有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
8. 平成17年3月期(期末)、平成18年3月期(中間)、平成19年3月期(中間)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインデット・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当パチンコ業界につきましては、パチンコ機は、既存のファン層の減少の抑制に加え、新たなファンの育成・開拓が課題として残る厳しい環境ではありますが、大型店舗の新規出店、新機種導入のサイクルの短縮化などによりパチンコ機の需要は底堅く推移すると見込まれます。

また、パチスロ機につきましては、現在設置されている旧規則機の設置期限切れに合わせ、順次、新規則5号機への大量入替需要が生ずると見込まれますが、ホールの資金ニーズに合せた多様な販売戦略による価格競争が激化するとともにメーカー間のパチンコとパチスロのボーダーレス化が進むものと見込まれます。

このような状況のもと、パチンコ機につきましては、下期よりパチンコ枠において業界トップクラスのビジュアル性、サウンド性および遊技領域を誇る盤面の「ラルール枠」にフルモデルチェンジしたうえで認知度の高い国内外の大型版權を使用したパチンコ機を下期において連続的に市場に投入してまいります。

また、パチスロ機につきましても、新規則5号機への移行のタイミングを見定めたくえ下期に当社の新規則5号機をホール様の資金ニーズに応じた当社独自の販売戦略を準備したうえで市場へ投入してまいります。

以上により、通期見通しにつきましては売上高242億円、経常利益8億90百万円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

なお、配当方針の変更はありません。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、パチンコホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先であるパチンコホールは、パチンコファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に迅速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
項目	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
売上高(百万円)	3,913	12,366	6,326	8,245	8,906	18,678	3,736
売上総利益(百万円)	860	3,826	1,224	1,297	2,103	5,119	770
営業利益(百万円)	451	772	698	2,179	144	834	1,139
経常利益(百万円)	466	746	719	2,140	157	861	1,147
総資産(百万円)	11,973	17,458	12,212	11,848	10,687	18,577	12,115
純資産(百万円)	6,529	7,085	4,125	2,744	2,417	3,402	2,053

特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

今後特許権保有者との間において特許権使用に関する契約の変更等により特許権使用料が変動する可能性があります。

自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,583,691		2,726,653		4,595,278	
2 受取手形	5	1,328,944		853,478		1,511,795	
3 売掛金		75,551		1,204,400		5,493,189	
4 たな卸資産		2,910,935		2,837,590		2,963,449	
5 その他	3	254,987		299,752		290,270	
貸倒引当金		600		210		2,100	
流動資産合計		7,153,509	66.9	7,921,665	65.4	14,851,882	79.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	767,689		744,500		743,099	
(2) 工具・器具 ・備品		667,505		1,323,192		868,295	
(3) 土地	2	883,965		883,965		883,965	
(4) その他		155,065		179,890		140,908	
計		2,474,225		3,131,548		2,636,268	
2 無形固定資産		45,307		43,331		38,883	
3 投資その他の 資産							
(1) その他		1,117,061		1,079,066		1,133,795	
貸倒引当金		102,586		59,982		83,403	
計		1,014,475		1,019,084		1,050,392	
固定資産合計		3,534,008	33.1	4,193,964	34.6	3,725,544	20.1
資産合計		10,687,517	100.0	12,115,629	100.0	18,577,427	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			950,400	8.9		-	-		950,400	5.1
資本剰余金										
1 資本準備金		992,500			-			992,500		
資本剰余金合計			992,500	9.3		-	-		992,500	5.3
利益剰余金										
1 利益準備金		192,900			-			192,900		
2 中間(当期) 未処分利益		130,740			-			1,093,179		
利益剰余金合計			323,640	3.0		-	-		1,286,079	6.9
その他有価証券 評価差額金			151,201	1.4		-	-		175,865	1.0
自己株式			530	0.0		-	-		1,874	0.0
資本合計			2,417,212	22.6		-	-		3,402,970	18.3
負債・資本合計			10,687,517	100.0		-	-		18,577,427	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			-	-		1,000,501	8.3		-	-
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-			1,042,398			-		
資本剰余金合計			-	-		1,042,398	8.6		-	-
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		-			192,900			-		
(2) 繰越利益 剰余金		-			311,001			-		
利益剰余金合計			-	-		118,101	1.0		-	-
4 自己株式			-	-		1,905	0.0		-	-
株主資本合計			-	-		1,922,893	15.9		-	-
評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金			-	-		130,831	1.1		-	-
評価・換算差額合計			-	-		130,831	1.1		-	-
純資産合計			-	-		2,053,725	17.0		-	-
負債・純資産合計			-	-		12,115,629	100.0		-	-

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,906,117	100.0	3,736,392	100.0	18,678,655	100.0
売上原価		6,802,961	76.4	2,966,050	79.4	13,559,421	72.6
売上総利益		2,103,155	23.6	770,342	20.6	5,119,234	27.4
販売費及び 一般管理費		2,247,848	25.2	1,909,343	51.1	4,284,945	22.9
営業利益又は 営業損失()		144,692	1.6	1,139,001	30.5	834,288	4.5
営業外収益	1	13,682	0.1	27,358	0.7	97,144	0.5
営業外費用	2	26,485	0.3	35,977	0.9	69,658	0.4
経常利益又は 経常損失()		157,495	1.8	1,147,620	30.7	861,773	4.6
特別利益	3	9,607	0.1	30,199	0.8	9,610	0.0
特別損失	4	9,019	0.1	60,069	1.6	24,814	0.1
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失()		156,907	1.8	1,177,490	31.5	846,569	4.5
法人税、住民税 及び事業税		5,200	0.0	5,556	0.2	46,238	0.2
当期純利益又は 中間純損失()		162,107	1.8	1,183,046	31.7	800,331	4.3
前期繰越利益		292,848		-		292,848	
中間(当期) 未処分利益		130,740		-		1,093,179	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3 月31日 残高(千円)	950,400	992,500	192,900	1,093,179	1,286,079	1,874	3,227,105
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	50,101	49,898	-	-	-	-	100,000
剰余金の配当	-	-	-	221,134	221,134	-	221,134
中間純損失	-	-	-	1,183,046	1,183,046	-	1,183,046
自己株式の取得	-	-	-	-	-	31	31
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	50,101	49,898	-	1,404,180	1,404,180	31	1,304,211
平成18年 9 月30日 残高(千円)	1,000,501	1,042,398	192,900	311,001	118,101	1,905	1,922,893

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月31日 残高(千円)	175,865	3,402,970
中間会計期間中の 変動額		
新株の発行	-	100,000
剰余金の配当	-	221,134
中間純損失	-	1,183,046
自己株式の取得	-	31
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	45,033	45,033
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	45,033	1,349,245
平成18年 9 月30日 残高(千円)	130,831	2,053,725

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		156,907	1,177,490	846,569
減価償却費		194,964	152,106	422,747
有形固定資産除却損		9,000	60,069	24,796
貸倒引当金の増加額(減少額)		11,229	25,311	6,454
賞与引当金の増加額		1,721	226	11,687
退職給付引当金の増加額		784	1,282	1,946
役員退職慰労引当金の増加額		25,347	24,664	50,070
販売促進引当金の増加額(減少額)		99,000	82,655	158,000
受取利息及び受取配当金		2,042	2,289	3,457
支払利息		21,825	29,662	51,690
投資有価証券売却益		9,607	-	9,610
売上債権の減少額(増加額)		449,182	4,948,126	6,034,287
たな卸資産の減少額		1,300,469	125,859	1,247,955
仕入債務の増加額(減少額)		1,761,349	3,811,627	2,563,470
その他		471,315	664,146	862,411
小計		243,432	421,523	187,536
利息及び配当金の受取額		2,058	2,195	3,605
利息の支払額		23,315	35,496	53,756
法人税等の支払額		13,558	46,369	16,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		278,247	501,193	121,330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		108,237	30,000	78,237
有形固定資産の取得による支出		193,020	207,534	558,056
ソフトウェアの取得による支出		8,635	10,098	12,505
投資有価証券の取得による支出		-	33,000	-
投資有価証券の売却による収入		41,043	-	41,046
その他		8,487	9,232	34,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,862	229,865	416,675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		500,000	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出		55,950	-	55,950
長期未払金の返済による支出		-	87,229	-
自己株式の取得による支出		-	31	1,344
配当金の支払額		220,166	220,306	220,670
その他		-	-	1,489,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		223,884	1,107,566	2,111,705
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		115,226	1,838,624	1,816,360
現金及び現金同等物の期首残高		2,723,917	4,540,278	2,723,917
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,2	2,608,691	2,701,653	4,540,278

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの （内国法人が発行する譲渡性預金を含む） 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの （内国法人が発行する譲渡性預金を含む） 同 左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は既存顧客数の安定および新規顧客数の拡大を目的とした販売奨励策の一環として、自社製品の買取を前事業年度より試験的に実施しておりましたが、当中間会計期間より買取を本格的に開始したことにより、当該買取に伴って発生する再生費用等および見込買取率を合理的に見積もることが可能となりました。これに伴い、従来支出時に販売促進費として計上しておりました買取費用について、当中間会計期間末より再生費用等を含む見込実質負担額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業損失、経常損失および中間純損失がそれぞれ99,000千円多く計上されております (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(3) 販売促進引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、既存顧客数の安定および新規顧客数の拡大を目的とした販売奨励策の一環として、自社製品の買取を前事業年度より試験的に実施しておりましたが、当事業年度より買取を本格的に開始したことにより、当該買取に伴って発生する再生費用等および見込買取率を合理的に見積もることが可能となりました。これに伴い、従来支出時に販売促進費として計上しておりました買取費用について、当事業年度より再生費用等を含む見込実質負担額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ158,000千円少なく計上されております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間会計期間より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____ _____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間会計期間より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、2,053,725千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
_____	1 流動負債の「未払法人税等」は、前中間会計期間末まで区分掲記しておりましたが、当中間会計期間末より貸借対照表の一覧性および明瞭性を図るため、「その他」に含めることに変更しております。 なお、当中間会計期間末における「未払法人税等」の金額は7,600千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」 (企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び 「株主資本等変動計算書に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成 17年12月27日)を当中間会計期間から適用し ております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、 「中間株主資本等変動計算書」を当中間会計期 間から作成しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,104,942千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,999,078千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,022,555千円
2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 432,673千円 土地 613,051千円 計 1,045,725千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 2,500,000千円 1年以内返済予定 長期借入金 - 千円 計 2,500,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 419,313千円 土地 613,051千円 計 1,032,364千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 2,300,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 418,503千円 土地 613,051千円 計 1,031,554千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 2,500,000千円
3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。	3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めております。	3
4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,300,000千円 借入実行残高 5,400,000千円 差引額 900,000千円	4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 2,000,000千円	4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,800,000千円 借入実行残高 5,800,000千円 差引額 1,000,000千円
5	5 (追加情報) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 536,506千円 支払手形 455,005千円	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 726千円 受取配当金 1,113千円 受取手数料 5,960千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 838千円 特許料収入 7,167千円 受取手数料 5,624千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,384千円 特許料収入 36,969千円 保険金及び保険配当金 32,026千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,825千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,662千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 51,690千円 社債発行費償却 10,330千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,607千円	3 特別利益のうち主要なもの 販売促進引当金戻入益 27,288千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,610千円
4 特別損失のうち主要なもの 工具・器具・備品除却損 8,799千円	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 17,622千円 その他固定資産除却損 41,568千円	4 特別損失のうち主要なもの 工具・器具・備品除却損 24,594千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 182,516千円 無形固定資産 9,969千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 143,053千円 無形固定資産 6,342千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 397,165千円 無形固定資産 20,620千円

(中間株主資本変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,058,000	101,832	-	11,159,832
自己株式				
普通株式	1,300	32	-	1,332

(注) 1 発行済株式の増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	221,134	20	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金 2,583,691千円 有価証券 60,000千円 計 2,643,691千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000千円 償還までの期間が3ヶ月を超える債券 10,000千円 現金及び現金同等物 2,608,691千円 2 _____ _____	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日) 現金及び預金 2,726,653千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000千円 現金及び現金同等物 2,701,653千円 2 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 50,101千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 49,898千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 100,000千円 (2) 当中間会計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ512,229千円であります。 _____	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日) 現金及び預金 4,595,278千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,000千円 現金及び現金同等物 4,540,278千円 2 _____ _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	88,239	47,692	40,546	工具・器具・備品	69,595	28,916	40,679	工具・器具・備品	88,167	35,820	52,346
その他	269,051	203,141	65,909	その他	476,604	51,899	424,705	その他	98,447	43,631	54,815
計	357,290	250,834	106,456	計	546,200	80,815	465,384	計	186,614	79,452	107,162
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	73,155	30,847	42,307	工具・器具・備品	73,155	30,847	42,307	工具・器具・備品	73,155	30,847	42,307
その他	535,767	56,526	479,241	その他	535,767	56,526	479,241	その他	535,767	56,526	479,241
計	608,923	87,374	521,549	計	608,923	87,374	521,549	計	608,923	87,374	521,549
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 34,440千円 1 年超 72,015千円 計 106,456千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 77,408千円 1 年超 389,154千円 計 466,562千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が重要性が増したため、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 1 年内 92,269千円 1 年超 429,279千円 計 521,549千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 32,164千円 1 年超 74,997千円 計 107,162千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,019千円 減価償却費相当額 29,019千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,210千円 減価償却費相当額 21,435千円 支払利息相当額 1,324千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,561千円 減価償却費相当額 50,561千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 29,216千円 1 年超 21,832千円 計 51,049千円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 21,150千円 1 年超 12,765千円 計 33,915千円 (減損損失) 同 左				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 26,956千円 1 年超 16,829千円 計 43,786千円 (減損損失) 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成17年 9 月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	156,855	405,889	249,033
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156,855	405,889	249,033

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800
非上場内国債券	10,000
譲渡性預金（国内CD）	50,000

当中間会計期間（平成18年 9 月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	156,855	374,879	218,023
合計	156,855	374,879	218,023

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,800

前事業年度（平成18年 3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	156,855	446,795	289,939
合計	156,855	446,795	289,939

（注）減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,800

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)及び前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)及び前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 218円60銭	1株当たり純資産額 184円05銭	1株当たり純資産額 307円77銭
1株当たり中間純損失金額 14円66銭	1株当たり中間純損失金額 106円90銭	1株当たり当期純利益金額 72円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり中間純損失金額 () 並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額 ()			
当期純利益金額又は 中間純損失金額 () (千円)	162,107	1,183,046	800,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る中間純損失金額 () (千円)	162,107	1,183,046	800,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,057,500	11,066,713	11,057,482
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式の増加数 (株)	-	-	31,403
(うち新株予約権付社債) (-)	(-)	(-)	(31,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____	_____

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) その他

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	1,125,556	20.6
パチンコ機ゲージ盤	1,818,633	190.3
パチスロ機	-	-
合計	2,944,189	45.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	1,180,563	28.7	5,494	-
パチンコ機ゲージ盤	1,881,440	213.9	1,969	86.4
パチスロ機	-	-	-	-
合計	3,062,003	61.2	7,463	168.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	1,471,829	18.7
パチンコ機ゲージ盤	2,256,941	217.6
パチスロ機	-	-
合計	3,728,770	41.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記のほかに部品販売として7,621千円があります。なお、金額には消費税は含まれておりません。